

たかまつ創生総合戦略に関する効果検証について（説明資料）

1. 効果検証の目的について

たかまつ創生総合戦略では、Plan-Doとして効果的な総合戦略の策定・実施、Checkとして総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂という一連のPDCAサイクルのプロセスを実行するとしています。そのため、本懇談会において、委員のみなさまにCheckの作業を行っていただき、今後のActionにつなげます。

2. 効果検証までの流れ

(1) 懇談会の事前準備について

当日の議事進行を円滑にするとともに、充実した審議をしていただくため、委員の皆様には下記資料を事前に送付いたしますので、事前に内容等を御確認ください。

種別	送付資料名	概要
別添2-2	たかまつ創生総合戦略効果検証用資料	効果検証の対象となる施策の一覧です。 当日の会議資料になりますので、御持参ください。
別添2-2 参考資料	たかまつ創生総合戦略効果検証用参考資料	効果検証の対象となる施策のもと、実施する事業（総合戦略推進事業）の一覧です。 当日の会議資料になりますので、御持参ください。
別添2-3	たかまつ創生総合戦略回答表	H29年度重要業績評価指標（KPI）の実績がH29年度目標値の90%を下回った施策の一覧を記載しています。 送付した効果検証用参考資料（別添2-2及び別添2-2参考資料）の内容を御確認いただき、 御意見や御質問等がある場合は、別添2-3を御提出ください。 また、その他の施策で評価（拡充や見直しなど）の必要性があり、懇談会当日に協議が必要との御意見や御質問等がある場合は、末尾「その他」の欄に記載してください。

【共通事項】 上記、別添2-3を提出される場合は、下記内容で御提出ください。

・ **提出期限：平成30年8月20日（月）**

・ **提出方法：高松市政策課へFAX（087-839-2125）又は**

電子メール（seisaku@city.takamatsu.lg.jp）で御報告願います。

※報告様式(ワード形式)のデータが必要な場合は、高松市政策課（TEL:087-839-2135）へ御連絡ください。

・ **特に御意見・御質問が無い場合は、提出は不要です。**

・ お寄せいただいた質問は、懇談会当日に回答いたします。

(2) 懇談会当日の進行方法について（8月30日開催）

・ たかまつ創生総合戦略に登載した全47施策の中で、**H29年度重要業績評価指標（KPI）の実績値がH29年度目標値の90%を下回った施策（11施策）を中心に、効果検証**を行います。

・ 上記以外で、委員の方より懇談会での協議が必要との御意見をいただいたものについても協

議します。

3. 事前送付資料について

事前に送付した資料は、下記内容となっています。

□別添2-2

効果検証用の資料です。懇談会当日に御持参ください。

なお、別添 2-2の参考資料として、効果検証の対象となる施策のもと、実施する事業（総合戦略推進事業）の一覧を添付していますので、効果検証を行う際に、御参考にしてください。

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：1 創造性豊かで人間中心のまちを創る

数値目標：平成31年に本市の主な観光施設等利用客数 6,570千人（当初値 H26：6,509千人→H27：6,654千人→H28：6,934千人→現状値 H29：6,818千人）

達成度（14施策）：

施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策・事業名	達成率と目標値（KPI）								H29年度実績がH29年度目標を下回っている場合のみ記載		
			達成率	達成の状況	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	現状値 H29年度 実績	目標値 H29年度	達成率 H29年度	目標値 H31年度	KPI1が目標値を下回った理由	KPI1を上昇させるための取組
観光振興と観光力強化	1-1-1	中小企業観光の促進と振興 （中小企業と観光業、観光施設と観光客の交流促進）	100%	達成	17.2	17.0	17.7	17.8	14.9	80.5%	14.9	達成	達成
	1-1-2	中小企業観光の促進と振興 （中小企業と観光業、観光施設と観光客の交流促進）	100%	達成	2,271	2,108	2,108	2,092	2,355	89.0%	2,400	達成	達成

□ 別添2-3

施策や事業に対する御意見・御質問がある場合は、下記内容を御記入のうえ御提出ください。

【別添2-3】

重要業績評価指標(KPI)
がH29目標値の90%を下回
った施策の一覧を記載していま
すので、御意見や御質問がある
場合は、別添2-3を御提出く
ださい。

※別添2-2資料中、協議対象と記載するものが該当

また、記載された事業以外で評価（拡充や見直し）の必要性があり、懇談会当日に協議が必要との御意見や御質問等がある場合は、末尾「その他」の欄に記載してください。

評価の必要性があるとする施策番号、
具体的な施策を御記入ください。

別添 2-3 たかまつ産生組合戦略 回答表

別添 2-2 記載ページ		施策番号	具体的な施策	委員名	様
1 ページ	1-1-①	中央商店街の活性化			
	1-1-②	中小企業等の育成と振興			

その他

記載欄

意見・質問 記載欄

「施策・事業に対する意見・質問など」の欄には、下記の視点で意見を御記入ください。

- ① 今後拡充していく施策・事業
- ② 見直しが必要な施策・事業

○別添2-2 及び参考資料の見方

〈別添2-2〉

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料												
戦略：人口減少社会を抑制する戦略												
基本目標：1 創造性豊かで人間中心のまちを創る												
数値目標：平成31年に本市の主な観光施設等利用者数 6,570千人（当初値 H26:6,509千人→H27:6,654千人→H28:6,934千人→現状値 H29:6,818千人）												
達成度（4段階） 100%以上 90%～99% 80%～89% 70%～79% 70%以下												
施策の基本的方向		具体的な施策・事業名	追加実施促進指標（KPI1）						H29年度実績がH29年度目標を下回っている場合のみ記載			
指標名	指標の取組	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	現状値 H29年度 実績	目標値 H29年度	達成度 H29年度	目標値 H31年度	KPI1が目標値を下回った理由	KPI1を上昇させるための取組		
地域を元来の産業の振興と観光の活性化	1-1-① 中央緑地公園の活性化 中央緑地公園にまつり・恒年事業 協賛対象	中央緑地公園の遊歩道整備（％）							中央緑地公園の遊歩道の整備事業において、H29年度まで歩道が整備できなかった箇所を、令和3年度までに完成させていく予定である。一方で、外部企業・ショッピングセンターの協賛等により、近頃は明るい状況が続いており、中央緑地公園の遊歩道整備のKPI1目標の達成には繋がっていない。	外部企業やショッピングセンターについては、一度は訪問を希望したが、コロナの影響で実現できなかった。令和3年度以降は、外部企業やショッピングセンターの協賛等により、近頃は明るい状況が続いており、中央緑地公園の遊歩道整備のKPI1目標の達成には繋がっていない。		
	1-1-② 中小企業等の育成と振興 中小企業・小規模事業者の支援事業 協賛対象	中小企業等支援事業の参加事業者数（人）							中小企業等支援事業の二つの事業により、令和3年度に増加した。令和3年度は、令和3年度			

基本目標のH29実績

基本目標	当初値 H26	H27 実績	H28 実績	H29 実績	目標値 H31	備考
1 創造性豊かで人間中心のまちを創る 《本市の主な観光施設等利用者数(千人)》	6,509	6,654	6,934	6,818	6,570	
2 若者から選ばれるまちを創る 《1年間の転入と転出の差(人)》	289	695	590	660	1,000	
3 子どもを生み育てやすいまちを創る 《合計特殊出生率》	1.62	—	—	—	1.68	H30年度末に実績値公表
4 高齢者が健やかで心豊かに暮らせるまちを創る 《自立高齢者率(%)》	78.9	79.2	79.1	79.3	76.4	
5 持続可能なまちを創る 《用途地域内の人口比率(%)》	64.0	64.0	63.9	64.1	64.3	

各施策のH29年度目標の達成状況

基本目標	100%～	90%～ 80%	70%～ 80%	60%～ 70%	～59%	実績 なし	計
1 創造性豊かで人間中心のまちを創る	6 (4)	3 (3)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (2)	14
2 若者から選ばれるまちを創る	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (1)	1 (0)	0 (0)	4
3 子どもを生み育てやすいまちを創る	7 (6)	1 (2)	1 (1)	0 (1)	1 (0)	0 (0)	10
4 高齢者が健やかで心豊かに暮らせるまちを創る	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	4
5 持続可能なまちを創る	8 (7)	5 (4)	1 (2)	1 (1)	0 (1)	0 (0)	15
計	24 (20)	12 (12)	6 (7)	2 (4)	3 (2)	0 (2)	47
割合	51.0% (42.5%)	25.5% (25.5%)	12.8% (14.9%)	4.3% (8.5%)	6.4% (4.3%)	0% (4.3%)	

※下段の()はH28実績

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：1 創造性豊かで人間中心のまちを創る

数値目標：平成31年に本市の主な観光施設等利用者数 6,570千人（当初値 H26：6,509千人 → H27：6,654千人 → H28：6,934千人 → 現状値 H29：6,818千人）

達成度（14施策）：

 100%以上
6施策

 90%～99%
3施策

 80%～89%
4施策

 60%～79%
1施策

 59%以下
0施策

別添 2－2

施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策 ・事業名	重要業績評価指標（K P I）										H29年度実績がH29年度目標を下回っている場合のみ記載	
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	現状値 H29年度 実績	目標値 H29年度	達成度 H29年度		目標値 H31年度	K P I が目標値を下回った理由	K P I を上昇させるための取組
地域を支える 産業の振興と 経済の活性化	1-1-① 協議対象	中央商店街の活性化 ・中央商店街にぎわい促進事業	中央商店街の 空き店舗率 （%）	中央商店街における店舗の うち、空き店舗が占める割 合	17.2	17.0	17.7	17.8	14.9	80.5%		14.9	中央商店街の8商店街の空き店舗率について、H23年度までは増加傾向であったものの、それ以降はゆるやかに改善してきている。一方で、郊外型ショッピングセンターの影響等により、近年は横ばい状態が続いており、中央商店街の空き店舗率のKPI目標の達成には至っていない。	片原町西部や南新町については、一定の改善がみられ、これまで整備されてきた商業機能を生かしながら、中央商店街新規出店補助制度などの支援により一層の周知をはかることによって、空き店舗率の改善を目指す。
	1-1-② 協議対象	中小企業等の育成と振興 ・中小企業人材確保・就業機会拡大事業	中小企業経営 講習会の年間 受講者数 （人）	本市と高松商工会議所の共 催により開催している中小 企業経営講習会の年間受講 者数	2,271	2,108	2,198	2,091	2,350	89.0%		2,400	中小企業者や創業者のニーズによりきめ細やかに対応するため、開催メニューを工夫し（開催回数は昨年度と同数を維持）2000人以上の受講は得たが、毎年度相当数の受講があり、見直しの余地がない申告決算説明・相談会の受講が減少したため。	経済団体等との連携を強化する中で、事業者ニーズ等の把握に努め、効果的な講習会メニューの検討をさらに進めていく必要がある。
	1-1-③	企業誘致・交流の推進 ・企業誘致・起業支援による地域産業活性化 促進事業	企業誘致助成 制度指定件数 （件）	企業誘致助成制度の指定件 数（H21年度以降の累計指 定件数）	30	42	54	63	45	140.0%		55		
	1-1-④	生産体制の整備 ・人・農地プラン推進事業（農業次世代人材 投資事業） ・園芸産地育成推進事業	認定農業者数 （経営体）	本市が認定した認定農業者 数	311	303	298	308	310	99.4%		320	平成30年度は認定農業者を新たに20名確保したものの、認定期間（5年）の終期を迎え、高齢化等の理由により再認定を見送る者も多く、認定農業者の総数は10名の増加に留まった。	引き続き、新規就農者からのステップアップを円滑に進めるなど、認定農業者の確保・育成に努める。
	1-1-⑤	生鮮食料品等流通の強化 ・卸売市場活性化推進事業	卸売市場の取 扱金額（億 円）	青果、水産物及び花きの取 扱金額	323	339	345	330	323	102.2%		323		
	1-1-⑥	特産品の育成・振興 ・伝統的ものづくり支援事業 ・たかまつ産ごじまん品6次産業化等支援事 業【新規】	販路開拓事業 等来場者数 （人）	販路開拓事業等の来場者数	17,600	38,016	19,421	19,391	19,400	100.0%		20,600		

施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策 ・事業名	重要業績評価指標（ＫＰＩ）										H29年度実績がH29年度目標を下回っている場合のみ記載	
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	現状値 H29年度 実績	目標値 H29年度	達成度 H29年度		目標値 H31年度	ＫＰＩが目標値を下回った理由	ＫＰＩを上昇させるための取組
文化芸術の振 興	1-2-①	文化芸術活動の推進 ・アート・シティ・高松プロモーション事業 ・文化事業推進事業 ・障がい者アートリンク事業 ・高松市美術館開館30周年記念事業【新規】	アウトリーチ 事業の参加者 数（人）	地域に出向いての文化芸術 活動（アウトリーチ事業） の参加者数	67,757	98,480	103,549	114,637	72,500	158.1%		75,000		
	1-2-②	国際的な発信力を持つイベントの推進 ・瀬戸内国際芸術祭推進事業 ・高松国際ピアノコンクール推進事業	高松国際ピ アノコンク ールの入場 者数（人）	高松国際ピアノコンクール で会場に入場した人数	7,180 (H25)	0	0	10,230	8,000	127.9%		8,000 (H30)	※高松ピアノコンクールは4年ごとに開催しているため、H26、H27、28年度は実績なし	
スポーツの振 興	1-3-① 協議対象	市民スポーツ活動の推進 ・市民スポーツフェスティバル開催事業 ・市民スポーツ活動推進事業 ・サンポート高松トライアスロン大会開催事業【新規】	社会体育施設 利用者数 （人）	本市の社会体育施設の延べ 利用者数	1,983,195	1,935,838	1,861,146	1,975,527	2,318,000	85.2%		2,591,000	かななベスポーツセンター温水プールが天井等改修工事により平成29年4月から12月までの長期間休館したことが要因となり、施設利用者の確保・拡大に繋がらなかったため。	指定管理者と連携し効率的な管理運営、サービスの向上を図り、生涯スポーツの場を提供することでスポーツ施設の利用者満足度を高め、利用者数増加につなげる。
	1-3-②	スポーツ施設の整備 ・屋島陸上競技場再整備事業（オープニング事業含む） ・南部地域スポーツ施設（仮称）整備事業 ・ヨット競技場再整備事業	屋島競技場利 用者数（人）	屋島競技場利用者数 現状値は旧屋島陸上競技場 閉場前3年平均	62,827	0	0	106,436	80,000	133.0%		120,000	※屋島競技場建設中のため、H27、28年度は実績なし	
	1-3-③	トップスポーツの振興 ・地域密着型トップスポーツチーム支援事業	トップスポ ーツチーム試 合観戦者数 （人）	トップスポーツ4チームの ホームゲーム観戦者数	124,000	119,384	118,455	133,743	142,100	94.1%		154,500	観客数全体の約60%を占めるカマタマーレ讃岐は前年比微増であるものの、成績不振等の要因により大幅なファン層の拡大に繋がらなかったため。	香川ファイブアローズ及びカマタマーレ讃岐の選手が市内の教育施設・介護施設・福祉施設等を訪問し、市民と触れ合うことで、市民一丸となってチームを応援する機運を醸成し、ファン層の拡大・顧客の増大に繋がるとともに、チームが保有するバスケットボール並びにサッカーを通じた健康教室により市民の健康増進、青少年の健全育成に繋げるための「ホームタウン推進事業 選手と市民の交流事業」を新たに実施する。
訪れたくなる 観光・MICEの振興	1-4-① 協議対象	観光資源の活用と創出 ・観光連携プラットフォーム推進事業 ・高松城跡（玉藻公園）をいかした観光振興事業 ・源平屋島地域観光振興事業 ・屋島活性化推進事業 ・温泉をいかした塩江地域の観光振興事業	香川県への再 来訪意向割合 （%）	香川県観光客動態調査報告 の「香川県への再来訪意 向」におけるぜひ来たい人の割合	48.2	17.9	34.3	35.5	52.1	68.1%		54.8	「ぜひ来たい」の割合を指標としているが、再来訪意向調査の調査項目が変更・増加され、項目追加された「来たい」に回答が分散していると考えられるため。	観光客を受け入れる市民の機運の醸成を図り、「また来たい」と思ってもらうため、指針となるキャッチコピーを28年度に、ロゴマークを29年度に決定した。
	1-4-② 協議対象	観光情報の効果的発信 ・観光情報発信・受入態勢整備推進事業 ・海外誘客促進事業 ・国内誘客促進事業 ・観光客誘致宣伝事業 ・高松観光プロモーション事業【完了】	まつり・イ ベント入込客 数（千人）	観光イベント振興事業補助 対象事業入込客数	967	974	922	802	1,000	80.2%		1,020	減少の要因は、「たかまつ冬のまつり」、「たかまつ食と文化のフェスタ」を廃止したことによるもの。	各イベント内容の見直しを行いながら、各方面で積極的なPRを展開し、各イベントごとの入込客数を増加させる。
	1-4-③	MICE（マイス）の誘致促進 ・観光コンベンション振興推進事業 ・MICE振興事業【新規】 ・MICE振興戦略（仮称）策定事業【完了】	コンベンシ ョン数（件）	1年間に高松エリアで開催 されたコンベンション数	217	217	214	226	250	90.4%		270	国内・国際間競争が激化する中、全体のコンベンション開催件数は、平成28年度に比べて増加している。	平成28年度に発足した香川県MICE誘致推進協議会と連携を図り、コンベンション開催件数の増加を目指す。

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：2 若者から選ばれるまちを創る

数値目標：平成31年に1年間の転入と転出の差（社会増）を 1,000人（当初値 H26：289人 → H27：695人 → H28：590人 → 現状値 H29：660人）

達成度（4施策）：

 100%以上
2施策

 90%~99%
1施策

 80%~89%
0施策

 60%~79%
0施策

 59%以下
1施策

施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策 ・事業名	重要業績評価指標（K P I）										H29年度実績がH29年度目標を下回っている場合のみ記載	
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	現状値 H29年度 実績	目標値 H29年度	達成度 H29年度		目標値 H31年度	K P I が目標値を下回った理由	K P I を上昇させるための取組
大学等高等教育の充実	2-1-①	大学等の魅力向上への取組 ・大学等連携による地域の魅力発信事業	包括協定を結んでいる大学等の学生・生徒の充足率（%）	包括協定を結んでいる大学等の定員に対する学生・生徒数の割合	91.0	89.5	93.9	94.7	91.0	104.1%		92.0		
移住・交流の促進	2-2-① 協議対象	選ばれる地域づくりの推進 ・移住・交流促進事業 ・公共交通を軸とした中心市街地活性化事業 ・若者育成支援推進事業【新規】	高松市移住ナビ（ホームページ）閲覧件数（件）	高松市移住ナビのホームページ閲覧件数	9,629	5,994	7,491	5,144	11,000	46.8%		13,000	ホームページ内のコンテンツ数が少なく、発信する情報内容・量に限りがあったため、目標値を下回った。	平成30年2月末に全面リニューアルを行ない、移住者の声をはじめ、仕事や住まいなど、移住希望者に関心が高い情報を、こまめに発信できるようになった。今後も、情報発信の充実に努めていく。
	2-2-②	交流・定住人口の拡大 ・大島振興方策推進事業 ・離島航路振興事業	各島の年間来島者数（人）	1年間の女木島・男木島・大島と島外の交流者数	126,143	149,708	195,339	138,641	126,356	109.7%		126,500		
就業環境の充実	2-3-①	就業支援の推進 ・就業支援推進事業	就活応援・適職相談事業来場者数（人）	就活応援・適職相談事業への来場者数	384	632	—	—	—	—	—	480	※雇用情勢の売り手市場への変化を受け、平成28年度より就活応援・適職相談事業の開催を見合せており、実績なし。本指標に替え、子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者延べ数を指標としている。	
			子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者延べ数(団体)	子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者の延べ団体数	56	60	64	69	71	97.2%		81	平成29年度は年間目標の5団体を達成したが、一昨年度まで、受賞に控えめな事業所等が多く、自主的な応募が少なく目標に届いていなかったため。	表彰制度、表彰企業やその取組・効果の更なる周知・啓発に努め、中小企業におけるワーク・ライフ・バランスの充実等に対する機運をさらに高めていく必要がある。

たかまつ創生総合戦略効果検証用参考資料

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：3 子どもを生み育てやすいまちを創る

数値目標：平成31年までに合計特殊出生率を 1.68（当初値 H20～H24 合計特殊出生率1.62 → 現状値 H29：数値は未集計）

達成度（10施策）：

 100%以上
7施策

 90%～99%
1施策

 80%～89%
1施策

 60%～79%
0施策

 59%以下
1施策

施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策 ・事業名	重要業績評価指標（K P I）										H29年度実績がH29年度目標を下回っている場合のみ記載	
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	現状値 H29年度 実績	目標値 H29年度	達成度 H29年度		目標値 H31年度	K P I が目標値を下回った理由	K P I を上昇させるための取組
子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実	3-1-①	子どもの心身の健やかな育ちへの支援 ・こんには赤ちゃん事業 ・不妊治療費助成事業 ・妊娠期からの子育て世代包括支援事業	1歳6か月児健康診査受診率（%）	1歳6か月児健康診査対象者のうち受診した割合	91.8	93.0	93.1	93.2	93.0	100.2%		93.0		
	3-1-②	健やかな成長を促す学びへの支援 ・保育所・幼稚園等への芸術士派遣事業 ・私立保育所・幼稚園等施設整備補助事業 ・こども未来館わくわく体験事業【新規】 ・こども未来館整備事業【完了】 ・こども未来館等開館記念事業【完了】	認定こども園数（施設数）	教育・保育施設のうち認定こども園の施設数	1	3	5	9	10	90.0%		18	認定こども園への移行を予定していた施設が、移行を延期したことなどにより、目標を達成できなかった。	移行の準備段階から協議を重ね、事業所側の意向に沿った上で、推進に取り組んでいる。
	3-1-③	配慮を要する子どもと保護者への支援 協議対象 ・要保護児童対策事業 ・養育支援訪問事業 ・ひとり親家庭子育て支援事業 ・母子家庭等就業・自立支援事業 ・発達障がい児等支援事業	自立支援プログラム策定者の就職率（%）	母子・父子自立支援プログラム策定者のうち就職に至った割合	78.3	66.7	77.9	71.3	83.0	85.9%		85.0	自立支援プログラム策定者のうち、相談等により結果として継続就労を選択した者や、専門性の高い資格取得のため修学した者については、実績に含まれないことが、目標値を下回った大きな理由のひとつである。 また、平成30年4月の県内求人有効倍率は1.73、サービス業では3.92と高い水準にあるもののプログラム策定者が望む正規の事務職は0.50と低い水準であるうえに、一部の策定者においては、就労経験がなく条件面等でも厳しいことも理由と考えられる。	○高松市役所2階ハローワーク高松・ジョブコーナーとの連携による職業紹介の強化。 ○求職者の個々の状況に応じた細かな計画策定（履歴書や面接等の実際的なスキル取得、労働市場の把握、就労における基本的な心構えの理解等を含む）を行い、ひとり親の就労・自立を応援するサポーター企業を幅広く募り、当課の無料職業紹介所を活用した就労支援を積極的に進める。
	3-1-④	地域における子育て支援 ・地域子育て支援拠点事業 ・子育て支援対策推進事業 ・子育て相談事業 ・子ども医療費助成事業 ・多子世帯保育料等減免事業 ・子育て世代親元近居等支援事業	子育て支援拠点施設設置割合（%）	教育・保育提供区域のうち、子育て支援拠点施設ができている割合	100	100	100	100	100	100.0%		100		
	3-1-⑤	子育てと仕事の両立支援 協議対象 ・病児保育事業 ・放課後子ども教室事業 ・放課後児童クラブ事業 ・ファミリー・サポート・センター事業 ・私立保育所運営支援事業 ・認可外保育施設支援事業 ・私立認定こども園等施設型給付事業	保育施設待機児童数（人）	4月1日現在での保育施設待機児童数	0	129	321	224	0	30.2%		0	「高松市子ども・子育て支援推進計画」に基づき、認定こども園の創設等により、受入れ枠を増やしたものの、それを上回る保育需要の伸びがあったことや、保育士不足により、定員分の受入れができない施設があったため。	「高松市子ども・子育て支援推進計画」を基に、引続き小規模保育事業などの募集を行うとともに、企業主導型保育事業の参入を促進することにより、受け皿の確保に取り組む。 また、平成30年度から高松市独自の保育士確保緊急対策事業（潜在保育士就職支援事業等）を進めていくこととしており、保育士の確保にも努める。

施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策 ・事業名	重要業績評価指標（K P I）										H29年度実績がH29年度目標を下回っている場合のみ記載	
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	現状値 H29年度 実績	目標値 H29年度	達成度 H29年度		目標値 H31年度	K P I が目標値を下回った理由	K P I を上昇させるための取組
男女共同参画 の推進	3-2-①	男女共同参画の意識づくり ・男女共同参画社会推進事業	審議会等における女性委員の割合（％）	本市審議会等における女性委員の割合	38.0	38.2	40.1	40.4	40.4	100.0%		42.0		
社会を生き抜く力を育む教育の充実	3-3-①	確かな学力の育成 ・英語教育推進事業 ・理科教育支援員配置事業 ・菊池寛及びその作品から学ぶ「寛学」事業 ・情報教育推進パイロット事業【新規】	学校評価平均評価得点（確かな学力の育成に関すること）（点）	各校の評価得点（最高値4点、最低値1点）の平均点	3.16	3.21	3.15	3.24	3.20	101.3%		3.20		
	3-3-②	豊かな心と体を育てる教育の推進 ・少人数学級推進事業 ・小中一貫・連携教育推進事業	学校評価平均評価得点（体力・運動能力の育成に関すること）（点）	各校の評価得点（最高値4点、最低値1点）の平均点	—	—	3.23	3.20	3.20	100.0%		3.20		
	3-3-③	教員の資質向上と教員指導体制の充実 ・教職員能力向上事業	研修評価（点）	研修を受講した学校職員の研修に対する評価（最大4点）	3.5	3.6	3.6	3.7	3.6	102.8%		3.6		
	3-3-④	家庭及び地域の教育力向上の推進 ・子どもを中心にした地域交流事業	地域交流事業を実施している割合（％）	子どもを中心にした地域交流事業を実施している地域の割合	—	18	27	36	36	100.0%		91		

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会に対応する戦略

基本目標：4 高齢者が健やかで心豊かに暮らせるまちを創る

数値目標：平成31年に自立高齢者率 76.4%（当初値 H26：78.9% → H27：79.2% → H28：79.1%→現状値 H29：79.3%）

達成度（4施策）：

 100%以上
1施策

 90%～99%
2施策

 80%～89%
0施策

 60%～79%
0施策

 59%以下
1施策

施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策 ・事業名	重要業績評価指標（K P I）									H29年度実績がH29年度目標を下回っている場合のみ記載		
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	現状値 H29年度 実績	目標値 H29年度	達成度 H29年度		目標値 H31年度	K P I が目標値を下回った理由	K P I を上昇させるための取組
支え合い、自 分らしく暮ら せる福祉社会 の形成	4-1-①	地域包括ケアシステムの構築 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・高齢者居場所づくり事業 ・高齢者見守り事業 ・徘徊高齢者家族等支援事業 ・生活支援・介護予防サービス提供体制構築事業 ・認知症ケア推進事業 ・地域ケア会議推進事業 ・まちなかＣＣＲＣ調査・報告事業【完了】	要介護者の在 宅比率（％）	在宅（介護保険3施設、認知症対応型共同生活介護、介護専用型特定施設入所者を除く）での要介護認定者の割合	78.7	78.9	79.4	78.8	77.5	101.7%		78.3		
	4-1-②	ユニバーサルデザインの普及・啓発 ・ユニバーサルデザイン推進事業	小学生用パン フレット配布 数（人）	小学校３年生にパンフレットを配布した累計数	9,500	13,784	18,282	22,514	23,750	94.8%		33,000	小学校3年生に配布するとともに、イベント等での配布に努めたが児童数に応じて目標値を下回った。	小学校に児童数分を送付するだけでなく、イベント等でも積極的に配布し、ユニバーサルデザインの周知啓発に努める。
健康で元気に 暮らせる環境 づくり	4-2-① 協議対象	生活習慣病（がん・循環器疾患・糖尿病等）対策の推進 ・がん対策推進事業 ・健康づくり推進事業 ・「健康広場」の開設準備等事業【完了】 ・医農連携による健康メニュー開発事業【完了】	がん検診受診 率（％）	本市が行うがん検診を受診した市民の割合	24.9	24.8	10.4	10.2	50.0	20.4%		50.0	平成28年度から、国の地域保健・健康増進事業報告によるがん検診の対象者が、市民全体となり、対象者が平成27年度以前の約2倍に増加したため受診率が大幅に減少した。 また、働く世代の受診者数の減少に伴い、受診率が低迷している。	引き続き啓発を努めるとともに、休日検診等市民が受診しやすい環境づくりや、乳がん（40・50歳代）・子宮頸がん（20・30歳代）未受診者への再勧奨、協会けんぽなど職域との連携を協会し、働く世代の受診率向上に取り組む。
	4-2-②	救急医療体制の確保 ・夜間急病診療所運営事業 ・在宅当番医制事業 ・病院群輪番制運営補助事業	夜間急病診療 所利用者に対する満足度調査「満足」回答率（％）	夜間急病診療所利用者を対象に実施したアンケート調査で「満足」と回答があった割合	63.8	67.5	59.9	62.0	64.5	96.1%		65.0	満足度調査では医師については目標値をクリアしているものの、看護師及び事務員に対する満足度が低いことから、トータルでは目標値を下回っている。なお、「普通」と回答した割合を含めると、昨年度よりも割合は上昇している。	職員教育の一環として、講演会などに参加する機会を増やすなど、職務遂行能力の向上及び患者に対する一層のサービス向上に努める。 また、アンケートの結果の参考として定例会等で改善策を協議し、サービスの向上に努める。

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会に対応する戦略

基本目標：5 持続可能なまちを創る

数値目標：平成31年に用途地域内の人口比率 64.3%（当初値 H26：64.0% → H27：64.0% → H28：63.9% → 現状値 H29：64.1%）

達成度（15施策）：

100%以上 8施策

90%~99% 5施策

80%~89% 1施策

60%~79% 1施策

59%以下 0施策

施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策 ・事業名	重要業績評価指標（K P I）										H29年度実績がH29年度目標を下回っている場合のみ記載	
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	現状値 H29年度 実績	目標値 H29年度	達成度 H29年度		目標値 H31年度	K P I が目標値を下回った理由	K P I を上昇させるための取組
安全で安心して暮らせる社会環境の形成	5-1-①	救急活動の推進 ・救急艇等管理事業	救命率（％）	心肺機能停止傷病者が社会復帰した割合（暦年）	7.7	5.1	1.0	6.6	6.0	110.0%		6.0		
	5-1-②	災害発生時の拠点施設及び情報伝達手段の整備 ・防災合同庁舎等整備事業	防災合同庁舎等施設整備進捗率（％）	防災合同庁舎等の施設整備に係る進捗率	30	31	41.5	95.0	95	100.0%		100 (H30)		
	5-1-③	市民及び地域の防災意識と防災力の向上 ・自主防災組織等育成事業	地域における防災訓練の実施率（％）	防災訓練を実施したことがある地域の割合	47.7	82.0	95.0	88.6	80.0	110.8%		80.0		
豊かな暮らしを支える生活環境の向上	5-2-①	空き家対策の推進 ・空き家等対策事業	老朽危険空き家除去支援件数（件）	老朽危険空き家除去支援制度利用により除去した空き家数	0	0	13	32	20	160.0%		40		
	5-2-②	公園・緑地の整備 ・身近な公園整備事業	市民1人当たり都市公園等の面積（㎡）	市民1人当たりの都市公園等の面積	8.14	8.15	9.05	9.08	9.06	100.2%		9.16		
コンパクトで魅力ある都市空間の形成	5-3-①	適正な土地利用の推進 ・都市計画制度運用事業	都市計画区域内の人口比率（％）	都市計画区域内の人口の割合	97.0	97.0	97.0	97.1	97.1	100.0%		97.2		
	5-3-②	集約拠点における都市機能集積 ・多核連携型コンパクト・エコシティ推進事業	中心市街地の居住人口の割合（％）	中心市街地活性化エリア内の人口の割合	4.8	4.8	4.8	4.8	5.1	94.1%		5.1	第2期中心市街地活性化基本計画掲載事業における主要事業の実施主体が民間事業者ということもあり、資金調達や、地権者との調整等が課題となり、大幅な進捗が見られなかったため。	今後はより一層、官民が連携して取り組み、第2期中心市街地活性化基本計画の検証を十分に行い、ハード・ソフトの幅広い施策・事業を盛り込んだ次期計画（第3期）を策定し、まちなか居住を推進する。
快適で人にやさしい都市交通の形成	5-4-①	人と環境にやさしい、持続可能な公共交通サービスの導入 ・公共交通維持改善事業 ・公共交通利用促進事業 ・地域公共交通再編事業 ・まちなかループバス再編検討事業【完了】	公共交通機関利用率（％）	本市の人口のうち、公共交通機関利用者数の割合（公共交通機関利用者数とは、電車及びバスの1日当たりの利用者数）	13.8	14.2	14.7	15.0	15.5	96.8%		15.9	平成25年に制定した「公共交通利用促進条例」の理念に基づく施策や平成27年10月からの「まちなかループバス」の運行開始のほか利用促進につながる周知・啓発活動の効果により、公共交通における1日当たりの利用者数が昨年度に比べ、870人の増となったものの、平成20～23年度にかけて利用者数及び利用率が連続して減少した影響などから、結果として目標値を下回った。 ※利用率の目標値は、第5次高松市総合計画の策定時に掲げた、公共交通の利用者数の目標値を継承しつつ、その後の人口減少にも対応できるよう考え方を見直したものである。	既存の施策に加え、鉄道新駅の整備とバス路線の再編等、持続可能な公共交通ネットワークの再構築に取り組みとともに、新たに小学生を対象としたバス乗り方教室の開催など、効果的な周知・啓発活動により市民意識の醸成と更なる利用促進に努める。

施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策 ・事業名	重要業績評価指標（ＫＰＩ）									H29年度実績がH29年度目標を下回っている場合のみ記載		
			指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	現状値 H29年度 実績	目標値 H29年度	達成度 H29年度		目標値 H31年度	ＫＰＩが目標値を下回った理由	ＫＰＩを上昇させるための取組
快適で人にやさしい都市交通の形成	5-4-②	快適な自転車利用のための環境整備 ・「チャりんこ便利都市」強化推進事業	自転車道等整備済延長（累積）（km）	自転車ネットワーク整備方針に位置付けられた路線の整備延長	4.2	4.2	7.6	9.0	9.6	93.8%		12.6	関係機関等との協議に日時を要したことによる。	関係機関等との連携を図り、早期に協議を終えるよう努める。
拠点性を発揮できる都市機能の充実	5-5-①	高松空港の利用促進 ・航空路線網拡大促進事業	高松空港の利用者数(万人)	高松空港を離発着する定期航空路線の年間利用者数	173	178	185	195	182	107.1%		188		
	5-5-②	広域鉄道ネットワークの整備促進 ・広域輸送交通機関整備促進事業	市内ＪＲ駅の乗降客数(千人)	高松市内にあるＪＲ駅での年間乗降客数	6,900	6,986	7,163	7,188	7,380	97.4%		7,702	前年度より利用者は0.3パーセント増となったが、目標値を高く設定していたこともあり、目標値に届かなかった。	引き続き、ハード、ソフトの両面から公共交通の利用促進施策に取り組む。
	5-5-③ 協議対象	タイムリーな情報発信による回遊促進 ・中心市街地活性化推進事業	中央商店街の歩行者通行量（人）	中央商店街の歩行者通行量（休日、15地点）	118,731	128,857	130,566	118,567	141,000	84.1%		141,000	目標達成に向けた主要事業において、事業が完了し、一定の効果が現れたものの、中心市街地全体への波及効果が見込めなかったこと、また一部の未完了事業等により、目標値には届かない結果となった。その中で瓦町FLAGがオープンしたことにより、一時的には大幅な通行量増加も見られたが、継続してにぎわいを創出することはできなかった。	市全体及び中心市街地の人口は横ばいであることから、2核1モールの特徴を生かしながら、商店街の魅力向上やにぎわい創出に加え、近年のインバウンド需要の増大など、広域から集客を図り、来街者の回遊性を図るような取組を行い、通行量の増加に繋げていく。
地域コミュニティの自立・活性化	5-6-① 協議対象	コミュニティ活動の支援 ・地域まちづくり交付金事業	コミュニティプランの見直し率(%)	コミュニティプランを見直したコミュニティ協議会の割合	54.5	54.5	54.5	61.4	88.6	69.3%		100	地域コミュニティ協議会が行政から受託する事業も増加しており、プランの見直しに取り組むことができない協議会が多かった。	コミュニティプランは、地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動の方向性を示すものであり、地域の現状にあったプランの見直しの必要性について、地域コミュニティ協議会連合会と連携した啓発に取り組む。
連携の推進	5-7-①	連携中枢都市圏における連携事業の充実 ・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン推進事業	連携中枢都市圏での生活関連機能サービス等連携事業数（事業）	圏域における生活関連機能サービスの向上に関する連携事業数	45	51	52	52	50	104.0%		50		
健全で信頼される行財政運営の確立	5-8-①	効率的な行政運営の推進 ・ファシリティマネジメント推進事業 ・オープンデータ推進事業【新規】	各種方針・計画等の進捗率（%）	施設の再編整備についての各種方針・計画等の進捗率	45	50	90	95	100	95.0%		100 (H29)	再編整備計画（素案）の策定は年度内に完了したが、市議会等への報告が平成30年度での対応となったため、一般公表が遅れた。	市議会等への報告を行い、一般公表を行う。

たかまつ創生総合戦略 効果検証用参考資料（総合戦略推進事業）

別添 2 - 2 参考資料

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							事業内容
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	
1-1-①	中央商店街の活性化	中央商店街にぎわい促進事業	36,739	中央商店街の空き店舗率 (%)	17	18	18	15	(株)南部 3 町商店街プロジェクトが行う商店街活性化拠点施設にかかる設置運営に対する支援を始めとした商店街活性化事業や、商店街施設の新設・改修事業や空き店舗活用事業に対する助成を行うことにより、中央商店街のにぎわいを促進します。
				中央商店街の歩行者通行量 (人)	145,676	141,928	101,422	141,000	
1-1-②	中小企業等の育成と振興	中小企業人材確保・就業機会拡大事業	285	就職面接会参加企業の満足度 (%)	93	87	85	80	中小企業の労働力及び人材の確保を促し、経営の安定につなげるため、関係機関と連携して、合同求人説明会を開催します。
1-1-③	企業誘致・交流の推進	企業誘致・起業支援による地域産業経済活性化促進事業	52,505	企業誘致助成制度指定件数 (21年度以降の累計)	42	54	63	45	企業誘致専門員の配置や企業誘致優遇制度の活用により、企業誘致・企業支援活動を促進します。 平成27年度に策定した創業支援事業計画に基づき、高松商工会議所・金融機関等の関係団体と連携して、創造支援センターの活用やワンストップ相談をはじめとした創業者支援の事業を実施します。
1-1-④	生産体制の整備	人・農地プラン推進事業（農業次世代人材投資事業）	55,500	地区「人・農地プラン」数 (件)	32	32	32	32	新規就農者の確保及び経営開始直後の経営安定を図るため、国の新規就農・経営継承総合支援事業（農業次世代人材投資事業）を実施します。
				人・農地プランへの参画者数 (人)	166	180	186	185	
		園芸産地育成推進事業	56,246	高松市内の野菜販売額（農協取扱分）(百万円)	1,206	1,335	1,345	1,340	個性のある多彩な園芸産地を育成するため、オリーブやキウイフルーツ等付加価値の高い農産物を安定的に生産する体制を整備し、園芸産地の生産性の向上と流通販売体制の確立を推進します。
				高松市内の果物販売額（農協取扱分）(百万円)	621	578	625	580	
		優良農地確保対策事業【H30年度新規】	12,320	荒廃農地の再生利用面積 (平成21年度からの累積) (a)	H30年度新規事業				優良農地の確保対策を総合的に実施するため、県農業振興地域整備基本方針の変更や、高松市立地適正化計画の策定を踏まえてた農用地区域の全体見直しによる農用地区域の設定（編入等）を行うとともに、荒廃農地の解消・発生防止を一体的に推進します。
				農用地区域への編入面積 (平成30年度からの累積) (a)	H30年度新規事業				
1-1-⑤	生鮮食料品等流通の強化	卸売市場活性化推進事業	1,779	たかまつ農業ICT導入活用支援事業【H30年度新規】	H30年度新規事業				本市における次世代の農業経営を総合的に支援するため、生産性を高め収益力を強化するためのノウハウと技術を集約した農業ICT技術の導入や活用を推進します。
				市場への一般市民の来場者数 (人)	23,202	23,894	24,280	24000	
				当該年次取扱高を対前年比の95%以上にする (%)	100	100	96	95	卸売市場と市場流通というシステムを活用して活性化し、市内外に向けた消費拡大を通じた農林水産業や生鮮食料品等流通という地域産業の競争力の強化を図ります。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
1-1-⑥	特産品の育 成・振興	伝統的ものづくり支援事 業	33,394	伝統的ものづくりの普及啓 発事業等参加人数(人)	602	574	368	700	高松市伝統的ものづくり振興条例に基づき、人づくりの推進や普及啓発、販路拡大等の 伝統的ものづくり支援事業を実施します。
				伝統的ものづくりの販路開 拓事業等来場者数(人)	38,016	19,421	19,391	19,400	
		たかまつ産ごじまん品 6 次産業化等支援事業	2,500	本事業による農産物の加工 品の創作数（年間）（件）	—	—	2	2	高松産ごじまん品（農産物）を活用した 6 次産業化や農商工連携を促進するため、地域 の活性化が期待でき、独創的で将来性のある「新たな加工品やサービスの開発」に対し て支援を行います。
1-2-①	文化芸術活 動の推進	アート・シティ・高松ブ ロモーション事業	21,040	まちなかパフォーマンス事 業観覧者数（人）	82,500	87,840	100,720	65,000	アート・シティ高松を広く発信するため、アートディレクター推進事業、アーティス ト・イン・レジデンス事業、0 才からのコンサート事業、まちなかパフォーマンス事業 等を実施します。
		文化事業推進事業	22,894	文化芸術活動補助事業にお ける参加人数(人)	2,832	2,691	3,060	2,500	文化芸術活動への補助事業を実施し、文化活動を行う団体の自主的な活動を促進すると ともに、その成果発表の場を通じ、市民が文化芸術を鑑賞する機会の提供に寄与しま す。また、学校巡回芸術教室、劇団四季公演「こころの劇場」共催、ものづくりふれあ い教室事業等により、市内の小中学生が生の優良芸術を鑑賞・体験したり、手作りでも のづくりにチャレンジする機会を提供します。
		高松市文化芸術ホール開 館15周年記念事業 【H30年度新規】	1,000	文化芸術ホール自主事業主 催（補助）事業入場者数 （人）	H30年度新規事業				本市の文化芸術の核となる施設として、認知度、知名度を高め、より多くの市民が集 い、楽しめるホールとするため、15周年記念事業を実施します。
		障がい者アートリンク事 業	12,560	アートリンクに参加した障 がい者（児）延べ人数	3,598	4,015	4,721	2,200	芸術活動を通じて障がい者の感性・創造力を育み、障がい者の社会参加の促進を図るた め、希望する障害福祉サービス事業所等へ芸術家を派遣し、創造性の芽を持つ障がい者 とアーティストが、長期継続的に関わることで生まれる新しい概念をかたちにする創作 活動を支援します。
		高松市美術館開館 3 0 周 年記念事業	7,804	展覧会鑑賞に満足した人の 割合(%)	—	—	87	—	市民に優れた芸術を鑑賞できる機会を提供するため、開館 3 0 周年を記念して、美術館 主催展 5 展及び記念講演会等のイベントを開催します。 また、収蔵品図録や外国人対応パンフレットの発行のほか、隣接する商店街と連携事業 を開催し、美術館や美術をより親しみのあるものとします。
1-2-②	国際的な発 信力を持つ イベントの 推進	瀬戸内国際芸術祭推進事 業	62,623	瀬戸内国際芸術祭来場者数 (市内会場)(人)	19,989	231,167	0	0	現代アートの作家や建築家と協働して、国際的な芸術祭と位置付けた瀬戸内国際芸術祭 について、3 年ごとの開催を目指します。
				次回瀬戸内国際芸術祭の開 催準備進捗率(%)	100	100	30	30	
		高松国際ピアノコンクー ル推進事業	2,800	ピアノコンクール入場者数 (人)	0	0	10,230	8,000	高松から世界レベルの音楽を発信するとともに、地域の活性化、音楽芸術の振興、国際 的な文化交流の推進などを目的として、4 年に一度開催されているコンクールを成功さ せるとともに、コンクールが開催されていない年度においても関連事業を積極的に展開 し、より市民に親しまれ、地域に育まれていくコンクールとなるよう推進します。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
1-3-①	市民スポーツ活動の推進	市民スポーツフェスティバル開催事業	2,000	小学校区対抗競技参加者数(人)	3,237	3,192	3,323	3,500	本市の中核的スポーツ団体で構成する実行委員会により、小学校区対抗競技 12 種目、市内 6 ブロック対抗の水泳競技大会、トリムの祭典を実施します。
		市民スポーツ活動推進事業	35,230	主催 6 大会参加チーム数(チーム)	103	110	94	120	生涯スポーツを振興するため、地区体育協会や高松市体力づくり市民会議等と連携しながら、各種事業を実施し、市民の競技力の向上に取り組みます。また、スポーツ少年団の認定員養成講習会を支援するほか、スポーツ推進委員を通じてスポーツに関する指導・助言やスポーツ行事の企画運営等を行います。
		サンポート高松トライアスロン大会開催事業	30,000	大会来場者数(人)	—	—	38,500	3,000	市民のスポーツに対する関心や興味をより一層高めるとともに、各種スポーツへの参加（する・見る・支える）につなげるため、サンポート高松トライアスロン大会に、世界トップアスリートのみが参加するアジアカップを誘致し、世界トップレベルの迫力を間近に観戦できる機会を提供するとともに、2020年の東京オリンピックに向けた事前合宿の誘致等につなげます。
		南部地域スポーツ施設（仮称）整備事業	0	南部地域スポーツ施設(仮称)整備進捗率(%)	60	70	80	100	市民スポーツの振興を図るため、香川町、香南町のまちづくりプラン（建設計画）に基づきスポーツ施設を整備し、市域全体のスポーツ施設のバランスと効果的な連携を図ります。
		スポーツ施設オープニングイベント開催事業【H30年度新規】	2,941	スポーツ施設オープニングイベント開催事業	H30年度新規事業				平成30年度からの高松ヨット競技場及び高松市立りんくうスポーツ公園の供用開始に伴い、市民への周知や施設の利用促進を図るため、オープニングイベントを開催します。
		新県立体育館建設環境整備事業【H30年度新規】	27,156	設定しない（具体的な実施内容が未定のため）	H30年度新規事業				市民スポーツの振興を図るため、閉館した本市福岡町の旧県立体育館に代わり、サンポート地区で整備される新たな県立体育館について、整備主体である県と協議・調整を行い、建設環境を整備します。
1-3-③	トップスポーツの振興	地域密着型トップスポーツチーム支援事業	18,200	地域密着型トップスポーツチームの市内での主催試合の観客数(人)	104,000	118,455	133,743	142,100	本市から全国への情報発信を始め、市民のふるさと意識の高揚やスポーツ振興を通じた市民の健康増進等を図るため、地域密着型トップスポーツチーム（複数の都道府県にまたがって活動するリーグに所属し、地域に拠点を置くプロ若しくはこれに類したスポーツチーム）を支援します。
				地域密着型トップスポーツチームの市内でのスポーツ教室参加者数(人)	2,200	1,460	1,080	1800	

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
1-4-①	観光資源の 活用と創出	観光連携プラットフォーム推進事業	283	香川県の延べ宿泊者数(万人)	408	378	346	450	観光に関連する事業者・団体等が行っている観光振興の取組を情報共有し、連携や協働を行うため、「高松観光まちづくりネットワーク推進委員会」と連携して、研修事業や観光課題解決に向けた事業を行います。
		高松城跡（玉藻公園）を いかした観光振興事業	9,928	高松城跡(玉藻公園)入園者数(人)	218,258	237,946	228,385	209,000	重要文化財の指定を受けた披雲閣を中心として、高松城跡（玉藻公園）の観光拠点としての知名度アップと観光客の増加を図るため、バーチャル高松城事業、和船体験事業や「高松城鉄砲隊」による演武などを行うとともに、披雲閣や庭園のライトアップを始め、ナイト観光を充実させるイベントを行います。
		源平屋島地域観光振興事業 【統合：屋島活性化推進事業】	0	源平屋島地域（庵治・牟礼に限る。）入込客数(人)	統合：屋島活性化推進事業へ				瀬戸内海国立公園有数の景勝地であり、源平合戦の史跡を有する源平屋島地域の自然・歴史・文化・産業等の資源を生かした事業を源平屋島地域運営協議会と連携して実施するほか、山上への唯一の交通手段であるシャトルバスの運行を補助します。
		屋島活性化推進事業	404,222	屋島山上入込客数(人)	504,399	506,682	498,696	700,000	屋島を高松市のシンボルとして再生し、本市の観光を振興させ、交流人口の増加や産業振興につなげるため、屋島関連情報ポータルサイト「屋島ナビ」からの情報発信や屋島山上拠点施設の整備を行います。
		温泉をいかした塩江地域の 観光振興事業	13,536	塩江温泉郷観光入込客数(人)	68,150	69,039	70,010	70,000	温泉を生かした塩江地域の観光振興を図るため、温泉水の供給体制に関する調査を実施し、その結果を踏まえ、必要に応じて新たな源泉を確保するとともに、塩江温泉郷活性化基本構想ソフト事業に取り組みます。
		観光客受入環境整備事業 【H30年度追加】	8,257	香川県への再来訪意向割合（&）	H30年度追加事業				外国人観光客等の受入環境を整備し、観光客等の満足度向上を図るため、無線LAN等の環境や観光案内版を整備して情報提供を行うほか、産官学が連携して外国人観光客の受入環境の整備等を行います。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
1-4-②	観光情報の 効果的発信	観光情報発信・受入態勢 整備推進事業 【統合：「観光客受入環 境整備事業」、「気持ち 高まる、高松。」シティ プロモーション事業】	0	～H27：高松市インフォーメー ションプラザ外国人利用者数 (人) H28～：観光案内所利用者数 (外国人) (人)					本市の観光ホームページ「高松旅ネット」や海外版観光サイト「アート・シティ高松」 をリニューアル発信するほか、無線LAN等を活用した観光情報発信や団体旅行におい て観光客誘致を積極的に推進する目的で、旅行会社に対してインセンティブ施策を実施 します。
		海外版インターネット広告 トップページアクセス件数 (件)		統合：「観光客受入環境整備事業」、「気持ち高まる、高松。」シティプロモーション事業へ					
		海外誘客促進事業 【統合：誘客促進事業】	0	～H27：案内所における中国 人・韓国人・台湾人旅行者(人) H28～：観光案内所利用者数 (外国人) (人)	統合：誘客促進事業へ				中国・韓国・台湾・香港からの旅行者の集客を高めるため、香川県と連携し本市の観光 プロモーションを行うとともに、今後の観光客増加が見込まれる東アジアや欧州につい て、市場調査やキャンペーンを実施します。
		国内誘客促進事業 【統合：誘客促進事業】	0	観光施設等利用者数(人)	統合：誘客促進事業へ				
		観光客誘致宣伝事業	6,578	観光施設等利用者数(人)	6,654,111	6,933,809	6,817,568	6,545,600	観光パンフレットの作成や県内外への発送、高速道路出口に塩江温泉郷の案内看板を設 置するなど、観光客を誘致するため、本市をPRします。
		誘客促進事業 【H30年度新規】	185,458	県外国人述べ宿泊者数 (人)	H30年度新規事業				本市への誘客を促進するため、香川県と連携し、高松空港への直行便が就航している台 北、上海、ソウル、香港などを対象に観光キャンペーンなどを実施するほか、多言語対 応可能な観光案内所の運営や、クルーズ客船等の誘客・受入事業を行います。 また、高松市、岡山市、広島市、松山市の4市で構成する「瀬戸内4県都市長会」で観 光客誘致事業を実施するとともに、（公財）高松観光コンベンション・ビューローへ補 助金を交付し、国内、海外からの観光客の本市での滞在の促進に取り組みます。
		「気持ち高まる、高 松。」シティプロモー ション事業 【H30年度新規】	4,371	地域魅力度市区町村順位 (位)	H30年度新規事業				
		魅力にあふれ人が輝く創 造都市推進事業 【H30年度追加】	7,283	「高松市創造都市推進局 フェイスブックページ」い いね！の数（件）	H30年度追加事業				本市における創造都市の普及・発展を図るため、本市の取組について、市民を始め、国 内外の積極的にPRし、本市のブランド力を高めます。
		トүүл市姉妹都市提携 30周年記念事業 【H30年度新規】	13,908	記念事業参加者数（人）	H30年度新規事業				

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							事業内容
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	
1-4-③	M I C E (マيس) の誘致促進	観光コンベンション振興 推進事業	75,061	高松シンボルタワー場者数 (人)	2,368,000	2,478,000	2,361,000	2,500,000	(公財) 高松観光コンベンション・ビューローに、年間の運営補助を拠出し、本市の経済活性化はもとより、国際会議観光都市・高松のイメージアップに取り組みます。
		M I C E 振興事業	45,489	高松エリアで開催されたコンベンション数	—	214	226	250	本市が有するM I C E開催に必要な機能の更なる充実や有機的な連携を図ることにより、高松ならではのM I C E誘致を展開するため、M I C E振興戦略に基づく振興策を推進します。
2-1-①	大学等の魅力向上への取組	大学等連携による地域の魅力発信事業	664	大学等との連携協力事業数 (件)	78	75	81	79	地域課題の解決や地域活性化を図るため、地元大学等と連携し、学生の視点を生かした大学等や地域の魅力発信に取り組みます。
2-2-①	選ばれる地域づくりの推進	移住・交流促進事業	24,079	移住交流フェア相談組数	26	43	74	80	本市への移住・交流人口の増加を図るため、県とも連携しながら、本市が持つ多種多様な地域・観光資源や都市機能等の情報の効果的な発信など、本市への移住・交流の誘引に努めます。 また、「平成31年に年間の社会増を1,000人」の達成に向けて、たかまつ移住応援隊の設置など、各種の移住・定住促進方策に取り組みます。
				移住促進事業を利用して移住した世帯数（アンケート数等）	0	22	24	65	
		若者育成支援推進事業	1,139	協議会の構成団体数	—	—	26	30	困難を有する若者及びその家族を包括的に支援するため、子ども・若者育成支援推進法に基づく「高松若者支援協議会」を設置し、関係機関が相互に協力・連携することで、若者支援に関する情報交換のほか、若者のそれぞれの置かれた状況等にきめ細やかに対応できる支援体制を構築するとともに、各種施策を展開します。
		政策コンテスト開催事業【H30年度新規】	2,000	コンテスト参加者アンケートによる愛着が高まったとする割合（%）	H30年度新規事業				本市の将来を支える若者のアイデアを本市の施策に取り入れるとともに、若者の地元への愛着を深め、地元への定着につなげるため、政策コンテストを開催します。
		地域おこし協力隊活動事業【H30年度新規】	23,137	隊員と地域のコミュニティ協議会等との連携により実施した事業（事業）	H30年度新規事業				
2-2-②	交流・定住人口の拡大	大島振興方策推進事業	2,566	大島交流イベント等参加者数(年間総数)(人)	7,005	6,016	6,932	7,229	大島におけるこれまでのハンセン病療養所としての歴史等を後世に伝えていくとともに、瀬戸内国際芸術祭を契機として育まれた、芸術関係者を始めとする島外の人々との交流を更に活性化するなど、「大島振興方策」に掲げる具体的施策・事業（42事業）を計画的に実施します。
		離島航路振興事業	8,139	女木・男木島航路利用者比率(基準年：平成21年度)(%)	119	186	122	131	女木島及び男木島に観光客を呼び込み、定着させ、ひいては、航路の活性化を図るため、瀬戸内海の魅力の発信、交流人口の増加、地域振興・活性化に向けた取組などを行います。
2-3-①	就業支援の推進	就業支援推進事業	3,293	子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者延べ数(団体)	60	64	69	71	就業支援の推進及び労働者の就業環境の向上に資するため、子育て支援中小企業等表彰や労働関係情報の発信等を行います。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
3-1-①	子どもの心身の健やかな育ちへの支援	こんにちは赤ちゃん事業	21,831	訪問実施率(%)	93	92	93	100	生後間もない乳児がいる家庭を助産師や保健師が家庭訪問し、育児に対する不安の解消や育児支援を行います。
				新生児訪問指導の未把握数(人)	133	99	46	80	
		不妊治療費助成事業	107,290	特定不妊治療助成件数(件)	632	487	528	576	特定不妊治療の経済的な負担を軽減するため、医療保険が適用されない不妊治療に要する費用の一部を助成します。
		妊娠期からの子育て世代包括支援事業	9,113	把握しているハイリスク妊婦のうち支援につながった割合(%)	37.3	77	72	75	妊娠期から子育て期にわたり様々な不安を抱える子育て世代へ支援を行うため、母子保健コーディネーターを配置した子育て世代包括支援センターを設置するなど、切れ目のない支援を実施します。
3-1-②	健やかな成長を促す学びへの支援	保育所・幼稚園等への芸術士派遣事業	38,000	芸術士派遣事業実施施設の満足度(%)	88	95	89	100	絵画や造形などの専門家である芸術士を保育所・こども園・幼稚園へ派遣し、それぞれの芸術分野を生かしながら、子どもが持っている感性や創造力を伸ばしていけるよう導きます。
		私立保育所・幼稚園等施設整備補助事業	361,813	大規模修繕実施施設対象児童数(人)	128	512	512	896	待機児童の解消を図るため、幼稚園等から認定こども園への移行や私立保育所の創設等の施設整備に対する支援を行うほか、保育環境の改善等を図るため、私立保育所が実施する大規模修繕等に対して支援します。
				待機児童数4/1現在(人)	129	321	224	0	
		こども未来館わくわく体験事業	2,700	わくわく体験事業参加者数(人)	—	—	4,833	3,800	子どもの夢や想像力を育み、健やかな成長に資するとともに、子どもを中心とした幅広い世代の人々の交流を促進するため、こども未来館において、公募によるイベントプログラムのほか、開館1周年を記念してこども未来館まつりを実施します。
3-1-③	配慮を要する子どもと保護者への支援	要保護児童対策事業	5,443	児童虐待相談対応件数(件)	175	155	200	—	関係機関等と連携し、児童虐待を始めとする要保護児童の早期発見と保護や適切な対応に努め、その家族を支援するとともに、児童虐待防止啓発活動を行います。
		養育支援訪問事業	954	児童虐待相談対応件数(件)	175	155	200	—	子育てに支援が必要でありながら、自ら支援を求めることが困難な家庭に対し、状況に応じて助産師や保健師、保育士等の養育支援員が家庭を訪問し、支援を行います。
		ひとり親家庭子育て支援事業	520	利用時間数(時間)	1,074	947	1,302	1,000	ひとり親家庭の子育ての負担軽減を図るため、たかまつファミリー・サポート・センターが実施する援助活動の利用料の一部を補助します。
		母子家庭等就業・自立支援事業	3,659	講座受講申込者数(人)	22	14	8	18	母子家庭等の自立支援のため、就職支援セミナーや就業に結びつく可能性の高い技術・資格を有するための就業講習会等を実施するほか、面会交流支援事業の利用料の一部を補助します。また、一時的に生活援助が必要な場合に家事等の生活支援を行います。
				ひとり親家庭等日常生活支援事業利用登録者数(人)	15	23	25	23	
		発達障がい児等支援事業	66,350	発達障がい児等支援員配置率(%)	100	100	100	100	発達障がい等のあるケースに適切に対応するため、公立保育所等に発達障がい児等支援員を配置するとともに、私立保育所等に対して、要支援児童を保育するための必要な経費の一部を負担するなどの支援を実施します。
		子どもの貧困対策コーディネート事業【H30年度新規】	197	連絡会議等への参加回数(回)					貧困の状況にあるこどもやその親たちが、周囲から孤立することなく適切な支援を受けられる環境づくりを進めるため、専門的な知識や経験を有するコーディネーターを配置し、ワンストップで相談に応じることができる体制の整備や関係機関相互が連携するためのネットワークの構築を図ります。
				H30年度新規事業					

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
3-1-④	地域における子育て支援	地域子育て支援拠点事業	112,719	利用者数(人)	77,818	79,753	77,162	79,500	地域において乳幼児及び保護者が気軽に集い、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うなど、相互の交流を行う場所を開設します。
			144,418	相談件数（人）	13,720	14,804	14,760	11,900	
		子育て支援対策推進事業	6,972	ネットワーク会議参加者総数(人)	311	153	115	120	子育て支援総合情報発信事業、地域組織活動育成事業、こども未来ネットワーク会議、すくすく子育てプラン進捗管理などの、地域における各種子育て事業を支援します。
				らっこネットアクセス件数(件)	2,075,433	47,204	54,068	49,000	
		子育て相談事業	2,823	児童虐待相談対応件数(件)	175	155	200	—	子育てに関する多種多様な質問や相談に専門の相談員（保育士）が対応し、適切な窓口や支援機関、子育てサービスを紹介します。
		子ども医療費助成事業	1,721,699	受診率(%)	169	161	159	186	通院については、小学校卒業（0歳から12歳年度末）まで、入院については、中学校卒業（0歳から15歳年度末）までの子どもに対して、保険診療に係る自己負担分を助成します。
		多子世帯保育料等減免事業	0	保育所・幼稚園等入所（園）児童数	15,663	15,514	15,651	15,848	幼稚園及び保育所等に入所している多子世帯の保育料等を減免します。
		子育て世代親元近居等支援事業	5,500	事業成果世帯数（件）	—	66	57	75	祖父母等の協力を得ながら子育てすることを念頭に、三世帯同居又は近居を推進するため、転居等に伴う費用の一部を助成します。
こども食堂等支援事業【H30年度新規】	1,405	助成を受けたこども食堂等か所数	H30年度新規事業				核家族や共働き、ひとり親家庭などの増加に伴い、一人で食事をする「孤食」となる子どもが増えている中、子どもの孤食を防止するほか、安らげる場所を確保するため、子ども達に無料又は安価で温かく栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、地域住民とのつながりの強化や学習・生活習慣についての支援も行う「子ども食堂」等の開設や運営に係る費用の一部を助成します。		

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
3-1-⑤	子育てと仕事の両立支援	病児保育事業	121,864	病児・病後児保育事業利用者数(人)	7,162	7,687	7,604	7,600	児童が、病気の回復期に至らないが、当面の症状の急変が認められない場合や病気回復過程にあるものの、集団保育が困難な場合に、児童を医療機関等に付設の保育室で一時的に預かることより、子育てと仕事の両立ができる環境を整備します。
		放課後子ども教室事業	23,462	子ども教室参加児童数(人)	41,950	40,845	40,882	48,000	放課後等における児童の安全で安心な居場所づくりを図るため、地域の協力を得ながら、各校区に、コーディネーターなどを配置し、学び、スポーツ、文化活動、地域の方々との交流活動等を行います。
				子ども教室登録児童数(人)	2,989	2,930	3,074	3,400	
		放課後児童クラブ事業	806,561	放課後児童クラブ入会希望児童に対する入会児童の割合(%)	95.00	93.89	93.96	98.50	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対して、授業の終了後等に、小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。
		ファミリー・サポート・センター事業	13,090	ファミリー・サポート・センター事業利用件数(件)	6,369	6,686	7,413	6700	仕事と育児の両立を支援するため、地域において育児の援助を受けたい人と言いたい人からなる会員組織として、ファミリー・サポート・センターを設置し、育児に関する相互援助活動などを行います。
				ファミリー・サポート・センター登録会員数(人)	2,253	2,414	2,490	2600	
		私立保育所運営支援事業	5,020,625	待機児童数4/1現在（人）	129	321	224	0	私立保育所において、保育を必要とする乳幼児に対して、心身ともに健やかに保育を行うために要する費用を支弁します。
		認可外保育施設支援事業	35,009	待機児童数4/1現在（人）	129	321	224	0	認可外保育施設に入所している児童の福祉向上や保護者の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設に対し補助するほか、施設に入所している第2子以降の児童の保護者に対して補助するなどの支援を実施します。
		私立認定こども園等施設型給付事業	3,282,921	待機児童数4/1現在（人）	129	321	224	0	私立認定こども園、施設型給付を受ける私立幼稚園及び小規模保育事業等を実施する事業者が、教育・保育などの実施に要する費用を負担します。
保育士確保緊急対策事業【H30年度新規】	3,400	待機児童数4/1現在（人）	H30年度新規事業				待機児童の確実な解消に向けて、特に保育士不足傾向にある私立保育所等における保育士の確保を図るため、期間限定で潜在保育士や新卒保育士の市内保育施設への就職を支援する緊急対策事業を実施することにより、待機児童の受け皿づくりを進めます。		
3-2-①	男女共同参画の意識づくり	男女共同参画社会推進事業	1,208	事業に対する満足度（アンケートなど）(%)	87	91	97	98	男女共同参画都市宣言（平成9年12月）の趣旨を踏まえ、関係機関や関係団体と連携・協力し、男女共同参画社会の実現に向けた各種行事等を実施します。
				講演会等の参加人数(人)	156	145	150	180	

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
3-3-①	確かな学力 の育成	英語教育推進事業	116,628	外国語指導助手(ALT)配置率(%)	100	100	100	100	各中学校に、外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置します。また、小学1年生から実施する英語教育において、学級担任を補助する英語指導補助員を全小学校に配置します。さらに、夏季休業中に高学年児童の希望者を対象に、１日英語生活体験教室を開催します。
				英語指導補助員１人当たり派遣時間数(時間)	70	70	70	140	
		理科教育支援員配置事業	0	指導者アンケートにおける、理科教育に関する児童の興味の向上(%)	100	70	70	70	小学校の指定校に、主に５、６学年の授業を支援対象として、理科の実験等を支援する支援員を配置し、理科授業の充実を図ります。
		菊池寛及びその作品から学ぶ「寛学」事業	650	作品集配布率(%)	100	100	100	100	菊池寛の生い立ち及び作品を掲載した文学作品集を作成し、各小・中学校へ配布して、菊池寛及びその作品に親しむ学習を行います。また、道徳や特別活動等の時間に、菊池寛を通して、自らの生き方を考える学習を行ったり、高い志を育む学習を行います。さらに、小学校において、菊池寛の作品の朗読劇を出前講座として開催します。
				今までに朗読劇を実施した小学校数(校)	20	10	8	10	
		情報教育推進パイロット事業	0	学校評価平均評価得点（ＩＣＴ機器を活用する力の育成に関すること）	—	—	3.0	3.2	「Ｇ７香川・高松情報通信大臣会合」を機に、全国に先駆け、本市独自の情報教育を試験的に実施するため、パイロット校に指定した小・中学校において、タブレット端末やＩＣＴ機器等を活用したアクティブ・ラーニングを実施します。
		教育ＩＣＴ整備・活用推進事業 【H30年度新規】	17,721	授業でＩＣＴをよく活用していると回答した教員の割合（％）	H30年度新規事業				小・中学校での授業におけるＩＣＴ活用を促し、情報活用能力の育成やアクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善を推進するため、普通教室に電子黒板を設置します。 また、本市独自の情報教育を試験的に実施するため、パイロット校に指定した小・中学校において、タブレット端末やＩＣＴ機器等を活用したアクティブ・ラーニングを実施します。
				ＩＣＴを活用した授業をわかりやすいと回答した児童・生徒の割合（％）	H30年度新規事業				

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
3-3-②	豊かな心と 体を育てる 教育の推進	少人数学級推進事業	25,523	少人数学級市費講師配置率 (%)	100	100	100	100	施設面で対応可能な学校の小学校５・６年において少人数学級編制を行い、個に応じた分かる授業を展開し基礎学力の定着を図ります。また、学習面だけでなく生活面においても、個に応じた細やかな生徒指導を行い、児童の安定した学校生活の推進を図ります。
				高松市独自の少人数学級編 制校数(校)	8	8	8	8	
		小中一貫・連携教育推進 事業	0	「英語」・「高松みらい」 の授業についてのアンケート 支持率(%)	89	92	80	80	高松第一学園における小中一貫教育を充実させるとともに、その成果を踏まえた小中連携教育を他の小・中学校で推進します。小中連携教育推進校を指定し、中１ギャップの解消等を図ります。また、中学１年時の学習面でのつまづきの解消を目的として、指定校に「中１スタートサポーター」を配置します。
				小中連携教育の実践校数 (校)	26	71	71	71	
3-3-③	教員の資質 向上と教員 指導体制の 充実	教職員能力向上事業	16,709	研修参加率(%)	98	96	99	—	学校職員の資質・能力を向上させることを目的として、管理職研修や初任者研修、節目研修等を実施し、学校課題の解決や学校教育の充実を図ります。
		高松型学校・地域連携シ ステム推進事業 【H30年度追加】	1,383	高松型学校運営協議会設置 割合(%)	H30年度追加事業				学校と地域が連携・協力し、円滑に地域とともにある学校づくりを目指すため、高松型学校運営協議会を各小・中学校に設置し、学校とＰＴＡや地域住民、、各種団体等の連携を図る高松型コミュニティ・スクールを推進します。
3-3-④	家庭及び地 域の教育力 向上の推進	子どもを中心にした地域 交流事業	1,080	地域交流事業に参加した児 童生徒の累計人数(人)	1,512	8,742	40,868	36,182	地域のひととひとのネットワークを広げ教育力向上を推進するため、各地域のコミュニ ティ協議会や子ども会、ＰＴＡ等の複数の各種団体で構成された実行委員会が、年間７日以上実施する、子どもと保護者及び地域の大人が交流する事業に対して助成します。
				地域交流事業に参加した保 護者の累計人数(人)	336	1,343	11,343	8,917	

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
4-1-①	地域包括ケ アシステム の構築	在宅医療・介護連携推進 事業	13,621	実施した事業数(事業)	4	8	8	8	医療と介護をともに必要とする高齢者が、在宅での暮らしを続けることができるよう、医療と介護を切れ目なく一体的に提供することができる体制を構築するため、医療機関と介護サービス事業者との連携を推進します。
		高齢者居場所づくり事業	14,583	主観的健康感の維持改善率 (%)	92	92	95	90	高齢者が心身機能の衰えに伴い閉じこもりがちになる事を防ぐため、高齢者だけでなく子どもたちを交えた世代間交流の場などの居場所に対し、助成金を交付することにより、高齢者の介護予防や健康づくりを推進します。
		高齢者見守り事業	88,078	見守り協定に基づく通報件 数(件)	26	18	17	22	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、ゆるやかな見守りから、支援が必要な高齢者の見守り、さらに、特に定期的な支援が必要な高齢者への見守りと、三層構造による見守り等を推進します。
				見守り対象としたハイリス ク高齢者のカバー率(%)	32	39	47	47	
		徘徊高齢者家族等支援事 業 【統合（高齢者見守り事 業）】	518	徘徊高齢者等保護ネット ワークへの情報提供件数 (件)	統合：高齢者見守り事業へ				顔写真付きの電子メール配信システムを含む、徘徊高齢者保護ネットワークを継続して運用することで、徘徊高齢者の早期発見・早期保護に努め、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
				徘徊高齢者等保護ネット ワークによる発見率(%)					
		生活支援・介護予防サー ビス提供体制構築事業	56,128	体制構築進捗率(%)	60	100	100	100	支援が必要な高齢者のニーズに対応するため、生活支援コーディネーターの配置、コー ディネーターとサービス提供主体が情報共有・連携強化する協議体の設置を通じて、多 様な主体によるサービスの提供体制を構築します。
		認知症ケア推進事業	8,118	認知症地域支援推進員が受 けた相談件数のうち、医療 等のサービス支援につな がった数(件)	84	101	64	120	認知症の高齢者やその家族を支援する「認知症地域支援推進員」の配置や「認知症力 フェ」の開催、また、適切な医療・介護サービスを利用するための「認知症ケアパス」 の普及のほか、「認知症初期集中支援チーム」の設置・運営等を行います。
				訪問件数のうち、医療や介 護サービス等につながった 実人数(人)	—	5	12	90	
		地域ケア会議推進事業	825	事業所等の介護支援専門員 が事例提供した割合(%)	58.9	53.5	86.7	50	高齢者が介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせることので きる地域包括ケアシステムを実現するため、自立支援に重点を置いた多職種が参加するケ アプランの検討や支援困難な事例対応について話し合う「地域ケア小会議」を開催する とともに、レベルに応じた研修会において介護支援専門員のケアマネジメント支援を行 う。
				地域ケア小会議（地域課 題）を開催している地区の 割合(%)	11.4	52.3	84.1	100	
		生涯活躍のまちづくり推 進事業 【H30年度新規】	8,000	当該構想検討の進捗率 (%)	H30年度新規事業				中高年齢者の希望に応じた暮らしの実現や地域住民の多世代交流を促進するため、移住 者を含めた地域住民が主体となり本市の特性や強みを生かした地域づくりを目指す、 「生涯活躍のまち」の理念を反映したまちづくりを推進します。
				50代及び60代の市民にお ける「住みやすさ」に対す る市民満足度（%）	H30年度新規事業				

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
4-1-②	ユニバーサルデザインの普及・啓発	ユニバーサルデザイン推進事業	454	施策全体の満足度(市民満足度調査)(%)	27.8	24.7	23.6	28.4	市民や事業者等にユニバーサルデザインの考え方を広め、市全体で更なるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。
4-2-①	生活習慣病（がん・循環器疾患・糖尿病等）対策の推進	がん対策推進事業	360,281	がん検診受診率(%)	24.8	10.4	10.2	43.8	がんの早期発見・早期治療を図るため、胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺がん検診を実施するほか、がん予防の普及啓発と、市民が受診しやすい環境を整備します。
		健康づくり推進事業	65,008	健康教育の参加者数(人)	6,986	7,289	9,841	14,000	生活習慣病の予防及び重症化予防を促進するため、健康教育、健康相談、健康診査、成人歯科健康診査、健康手帳の交付を実施します。
				健康相談の参加者数(人)	5,928	6,010	6,476	7,500	
4-2-②	救急医療体制の確保	夜間急病診療所運営事業	189,230	夜間急病診療所患者数(人)	15,697	16,026	16,020	—	毎日、午後7時30分から11時30分まで診療を行う夜間急病診療所を指定管理者制度により運営します。診療科（内科、小児科、耳鼻咽喉科（木のみ）、眼科（土のみ））
		在宅当番医制事業	12,164	休日における休日当番医の開設稼働率(%)	100	100	100	100	高松市医師会等への委託により、休日・祝日に当番制で診療を行います。
				市民満足度調査における「医療体制の充実」の満足度(%)	40.3	42.4	42.7	41.5	
		病院群輪番制運営補助事業	66,185	夜間における輪番病院の開設稼働率(%)	100	100	100	100	夜間の2次救急医療を輪番制で担う医療機関に対して、その運営費を助成します。
				市民満足度調査における「医療体制の充実」の満足度(%)	40.3	42.4	42.7	41.5	
5-1-①	救急活動の推進	救急艇等管理事業	35,825	救急搬送数(人)	48	50	38	—	島しょ部における救急患者を安全かつ迅速に海上搬送を行うために、救急艇の搬送体制を継続するとともに、適切な維持管理を行います。
5-1-②	災害発生時の拠点施設及び情報伝達手段の整備	危機管理センター（仮称）等整備事業	53,679	防災合同庁舎施設整備進捗率(%)	31	41.5	95	95	大規模災害等発生時の的確な初動体制を確保するとともに、市民に適切な情報を提供し、震災などに迅速かつ総合的に対応する危機管理体制を構築するため、常設の災害対策本部機能を始め、同本部と緊密な連携が必要な消防局機能及び上下水道局機能を市役所本庁舎西側用地に一体整備します。
5-1-③	市民及び地域の防災意識と防災力の向上	自主防災組織等育成事業	7,168	避難所運営訓練又は安否確認訓練実施率(%)	44	83	82	70	全てのコミュニティに結成された包括的な自主防災組織が、災害時に機能するように実践的な防災訓練の実施を支援することで、組織の育成と強化を図ります。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	事業内容
5-2-①	空き家対策 の推進	空き家等対策事業	52,296	老朽危険空き家除却支援件 数(件)	0	13	32	20	市民が安全で安心して暮らせる良好な住環境の整備を図るため、空き家等の除去に関する支援や空き家の利活用を促進するなど、総合的かつ計画的な空き家対策を実施します。
				空き家改修等支援件数(件)	3	4	5	20	
5-2-②	公園・緑地 の整備	身近な公園整備事業	84,205	全体進捗率	18.2	18.2	36.4	36.4	緑の基本計画に掲げる「1小学校区1公園」の整備を目標に、公園がない小学校区を優先的に整備するとともに、公園が少ない小学校区においても、地域の要望等を踏まえ、市有地を活用できる場合に街区公園の整備を行います。
5-3-①	適正な土地 利用の推進	都市計画制度運用事業	7,035	都心地域内人口(人)	73,700	73,400	73,200	—	社会情勢やまちづくりの方向性に対応し、コンパクトで持続可能な集約型の都市構造の構築に向け、必要な都市計画の見直しを行い、適正な土地利用の誘導を図ります。
5-3-②	集約拠点に おける都市 機能集積	多核連携型コンパクト・ エコシティ推進事業	304	用途地域内の人口比率	64.0	63.9	64.1	64.1	立地適正化計画の策定や多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画の改定を行い、地域の特性にふさわしい一定規模以上の商業・医療・産業環境や行政サービス機能を確保します。
				中心市街地の居住人口の割合	4.8	4.8	4.8	5.1	
		豊かな住まいづくり事業 【H30年度新規】	302	計画策定までの進捗率 (%)	H30年度新規事業				国の住生活基本計画及び香川県住生活基本計画を踏まえ、地域の特性に応じた住宅課題に対応するため、本市の住宅政策の指針となる計画を策定し、きめ細やかな住宅政策に取り組みます。 また、住生活基本計画の策定により、これまでの住宅の「量の確保」から「質の向上」を図るとともに、多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画及び立地適正化計画における居住誘導区域内の既存ストックの活用に対し支援することで、居住誘導区域内への公共交通の利便性の向上を図るため、鉄道施設の整備に対する支援、生活バス路線の維持充実、離島航路に対する補助など、良好な交通環境を確保します。
5-4-①	人と環境に やさしい、 持続可能な 公共交通 サービスの 導入	公共交通維持改善事業	102,361	コミュニティ交通路線数 (路線)	6	5	5	7	多様な交通手段が有機的に連携した、快適で人にやさしい都市交通の形成を図るため、公共交通の利用促進に向けた各種施策・事業の推進をするとともに、市民啓発活動等を積極的に展開します。
				公共交通機関利用率(%)	14	14.7	15.0	15.5	
			7,000	バリアフリー化率（事業費 ベース）(%)	—	14.3	28.6	28.6	
		公共交通利用促進事業	155,622	施策全体の満足度（市民満 足度調査）(%)	35	21	18	22	既存ストックを有効に活用し、新駅整備事業、複線化事業、バス路線網の再編等を推進し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指します。
				公共交通機関利用率(%)	14	14.7	15.0	15.5	
		地域公共交通再編事業	1,181,209	公共交通機関利用率(%)	14	14.7	15.0	15.5	既存ストックを有効に活用し、新駅整備事業、複線化事業、バス路線網の再編等を推進し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指します。
				施策に関する市民満足度 （公共交通の利便性の向 上）(%)	35	21	18	22	

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業							事業内容
		事業名	事業費 (千円)	成果指標名 (単位)	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	目標値 H29年度	
5-4-②	快適な自転車利用のための環境整備	「ちゃりんご便利都市」強化推進事業 【統合（公共交通利用促進事業）】	105	C&BR駐輪場利用者数 (人／日)	統合：公共交通利用促進事業へ				高松市自転車等駐車対策総合計画に基づき、バス利用者の駐輪需要に応えるため、バス運行事業者に補助金を交付することで、郊外のバス停留所への駐輪場整備を促進します。
5-5-①	高松空港の利用促進	航空路線網拡大促進事業	147,960	定期路線数(路線)	6	7	7	7	高松空港の更なる振興を図るため、現就航路線に対する利用促進策の実施に加え、国内及び国際路線の新規開設に向けた取組などを行います。
5-5-②	広域鉄道ネットワークの整備促進	広域輸送交通機関整備促進事業	638	短縮された本四備讃線(新大阪～岡山～高松)の所要時間(分)	0	120	120	—	「四国の鉄道高速化連絡会」や県内全市町で組織する「香川県」R四国線複線電化・新幹線導入期成同盟会」を通じ、国に対し、四国の高速鉄道（新幹線等）の早期導入の要望活動を行います。
5-5-③	タイムリーな情報発信による回遊促進	中心市街地活性化推進事業	6,363	中央商店街の歩行者通行量 (人)	128,857	130,566	118,567	141,000	「にぎわい・回遊性・豊かな暮らしのあるまちを目指して」をコンセプトに、中心市街地の活性化を図ります。
				中央商店街の空き店舗率 (%)	17.0	17.3	17.8	14.9	
5-6-①	コミュニティ活動の支援	地域まちづくり交付金事業	308,345	地域まちづくり交付金額 (千円)	291,345	290,000	301,548	308,439	地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、住民自治及び市民と行政との協働による地域自らのまちづくりを推進するため、地域コミュニティ協議会に対して、地域の各種事業に交付される補助金を一元化して交付します。
5-7-①	連携中枢都市圏における連携事業の充実	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン推進事業	1,006	圏域で取り組む連携事業の数（都市圏ビジョン登載事業数）（事業）	—	71	71	72	圏域における人口流出の抑制、維持に貢献できるよう、本市が中心となって、圏域の経済を活性化するとともに、住民の生活環境の利便性を維持向上させる連携事業の実施に努めます。
5-8-①	効率的な行政運営の推進	ファシリティマネジメント推進事業	4,478	各種方針・計画等の進捗率 (%)	65	85	95	95	本市の公共施設・公用施設について、施設の保有総量を削減するなど、施設に係る経費の削減に取り組みます。また、公共施設サービスの維持を図るため、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、経営的な観点から、施設の用途転用や共用化による有効活用の促進や配置の見直し、複合化、未利用スペースの貸出など、施設の運営方法の見直しを行います。
		官民データ活用推進事業 （旧）オープンデータ推進事業	8,000	オープンデータ件数（件）	—	—	61	61	今後、官民データ活用の推進が想定される中で、市民サービスの拡充や経済の活性化を始め、地域住民やコミュニティ、本市が抱える課題の発見・解決につなげるため、まずは本市が保有する公共データのオープン化を推進します。
		データ利活用型スマートシティ推進事業 【H30年度新規】	15,000	共通プラットフォームで収集・分析するデータ種別数 (件)	H30年度新規事業				データの利活用により、本市が抱える多様な地域課題の解決を図るため、産学民官の多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ推進協議会」と連携し、共通プラットフォームを活用して、様々な分野のデータの収集・分析等を行います。
		高松版図柄入りナンバープレート導入事業 【H30年度新規】	1,100	高松版図柄入りナンバープレート（寄付金あり）の交付枚数（枚）	H30年度新規事業				「高松市」のシティプロモーションの一環として、本市の魅力をPRするとともに地元高松に対する市民の誇りや郷土愛の醸成を図るため、高松版図柄入りナンバープレートの導入に向けて取り組みます。

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	担当課	施策・事業に対する意見・質問など
				意見
1ページ	1-1-①	中央商店街の活性化	産業振興課	○商店街の集客のターゲットを土日祝日に絞り、商店街における滞在時間を増やすため、土日祝日の日中時間帯の高松市公営駐車場の無料化の実証実験を行い、集客向上を図る案の検討を願いたい。 ○物販は競合が多く特殊性のある店（趣味・飲食・体験）の構成が必要。 ○新規出店補助制度を活用して誘致した店舗は約10年営業継続し周辺も好転している。 ○南部3町の活性化。空き店舗が目立ち、賑わいづくりが必要。同時にその他の商店街も含め、それぞれのオリジナリティーを生かした特性ある街づくりが必要。
	1-1-②	中小企業等の育成と振興		○中小企業の事業者が講習会に対して何を求めているのかを棚卸し、講習内容の見直しを検討願いたい。 ○事業者の欲しい情報をタイムリーに提供する為の情報収集力強化が必要。 ○経営の安定化の為にも人材育成（県内外を問わず、すぐれた人材の活用）

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	担当課	施策・事業に対する意見・質問など
				意見
2ページ	1-3-①	市民スポーツ活動の推進	スポーツ振興課	○各施設でセミナー等を行ってみてはどうか。「○○氏の○○教室」的なトップアスリートをゲストとしたり、各施設の利用者に合ったテーマ選択とすべく、アンケートを行ってはどうか。 ○多様な世代の市民スポーツへの参加のための助成、指導を望む。スポーツ行事の活性化と市民の関心、興味を高めるための様々なスポーツイベントの誘致が必要。
	1-4-①	観光資源の活用と創出	観光交流課	○高松のみで経験できる体験型観光（盆栽、石加工等）の充実を図り、異文化体験を経験できる仕組みを作ることが重要と思われる。 ○観光客の行動範囲、移動距離は想像よりも広い。高松市以外の全体的な資源の分析とテーマ性の検証は大前提。 ○「住みよい高松」「安全・安心な高松」をキャッチフレーズに、訪れてみたいくなるような魅力ある情報供給、P R戦略によりアピールを展開し、「高松市ブランド力」を高める。ブランド力とは・・・「質・需要・認知」である。 ○個人客、海外からのお客様が飛躍的に増している状況で、過去の施策や視点とは違ったアプローチが必要だと思います。県D M Oのマネージャーやワーキング部会と情報を密にしながら、地域資源活用のアクティビティメニューを創出ください。
	1-4-②	観光情報の効果的発信		○市民、観光客が自由に書き込み出来る仕組みの情報掲示板があれば良いのでは。 ○既に実施しているかもしれませんが、S N S等の最大活用が重要と思われる。 ○機会をとらえ発信、インターネット、S N S（市民一人一人がP R大使）（首都圏・国内・国外を問わず、グローバルに情報発信）

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	担当課	施策・事業に対する意見・質問など
				意見
3ページ	2-2-①	選ばれる地域づくりの推進	政策課	○別添 1 - 4 移住の項目にて言及済。 ○地元住人にとって当たり前だが、移住者にとってはネガティブポイントとなる事も多々有る。これらのポイントを移住前に情報提供出来ないか、移住者を集める地域として逆に良いかも。 ○全面リニューアルした移住ナビはとても見やすく好感が持てます。あとは、核になるコンセルジュさんと支える行政側との連携が実績を産んで行くものだと思います。 ○インバウンドの増加率は高いが、国内他県しいては高松以外の県内の人達が高松市へ来なくなる街づくりをそれぞれの地域から作り上げる必要がある。

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	担当課	施策・事業に対する意見・質問など
				意見
4ページ	3-1-③	配慮を要する子どもと保護者への支援	こども家庭課	○配慮を要する子供は多く、その子供たちを育てあげる保護者への配慮も必要。 ○保護者たちへの支援に関する情報提供の徹底、きちんと認識してもらっているのか。行政の配慮・施策要。 ○子供を取り巻く環境改善・地域住民の気付き（見守り）、相談体制の充実&助成等、ハード・ソフトの両面で必要。 ○学校と地域の連携が今まで以上に必要とされる。
	3-1-⑤	子育てと仕事の両立支援	こども園総務課 子育て支援課	○「放課後児童クラブ入会希望児童に対する入会児童の割合」のH29年度実績値が93.96%となっているが、現実に入会希望すらあきらめる人も多いと思われ、この割合が高いからといって満足してはいけなと考える。 ○今後も重点的に事業を推進すべきである。 ○人手不足（保育士）が1番ネックになっている。様々な角度から人材確保等の検討が必要。 ○就学児童の民間放課後クラブを運営して感じることは、保育所の待機児童数だけでなく、働くご家庭からのこども達の行き場を多様に作ってあげることの大切さです。色々なタイプの支援の仕方が本市の魅力になればいいですね。 ○子育てと仕事の両立のための施策（企業・行政・学校・地域）

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	担当課	施策・事業に対する意見・質問など
				意見
6ページ	4-2-①	生活習慣病（がん・循環器疾患・糖尿病等）対策の推進	保健センター	○「健康広場」、「BODY BANK」をより一層PRすべき、ただし、対象者を考慮し、立地条件、開設時間等は考慮すべきである。 ○会社等の健康診断メニューに組み込み出来ないか。 ○四国経済局ヘルスケア推進室の推奨するコミュニティ・ナースのような仕組みが有効だと思います。ぜひ、議論・研究ください。 ○持続的な市民の定期検診の徹底が必要（半数の人達は受診している）早期発見・早期治療、子供の時から検診・予防対策

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	担当課	施策・事業に対する意見・質問など
				意見
8ページ	5-5-③	タイムリーな情報発信による回遊促進	住宅・まちづくり企画課	○中央商店街の活性化の項目で言及済。 ○ライブハウスの共同イベントがあるとかなり若者が街に集まっている。 ○この様なターゲットをしっかりと見据えた商的イベントを継続開催する事が大切。 ○インバウンドむけにも、商店街で遊ぶスタイルを、SNS などでもっと発信して、高松街中遊びの魅力を再構築して見ませんか。まちかど漫遊帳など素敵なコンテンツに溢れているので、ターゲットに届かすため再編集かと思います。 ○独自のコミュニティブランドを作り（意外と隣の町のことは知らず、他の人から教わる事が多い）小さいことからでも情報発信が必要。
	5-6-①	コミュニティ活動の支援	コミュニティ推進課	○地域コミュニティ協議会の実態（活動の実績はイベント、教室が多いように思われる。）とあるべき姿を整理すべき。 ○近所付き合いが無くなってきており、無くしたいと考えている人も多くいる。 ○民間事業者への業務発注対象としたら（将来的に）。 ○協議会に対して、議論したり会議を整理したりできるファシリテーターの人材を派遣できるようにすればいかがでしょう。サポートする職員さんのファシリテーションスキルを上げるのも有効かもしれません。 ○コミュニティ活動が盛んにされているが、地域住民の自治会等の加入率の低迷に歯止めはかからず3～4/10程度の割合で、活動の無関心層が半数以上、活動者の減少と高齢化により、マンネリ化しているのが実状である。しかし、今や社会の変動の中、多様な活動が必要となってきている。特に一部の人の為の活動だけでなく、医療介護が中心の地域包括政策に、地域で働き、地域で生活（衣食住）をする住民の活動や取り組みも包括されるべきであると考え。地域のボランティア活動のあり方の見直しが叫ばれる昨今、地域活動で少し稼ぎ、誰かの役に立ち、消費する、この循環こそ地域包括。